

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型） 新規設定のお知らせ

2026年7月8日

このたび、大和アセットマネジメント株式会社は、2026年7月24日に「iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）」（以下、「当ファンド」）を設定します。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます）の中から、配当利回りの高さに加え、今期の本決算における増配の実現性にも着目して投資を行ないます。

なお当ファンドは、NISA成長投資枠*の対象ファンドです。

*NISA口座でのお取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



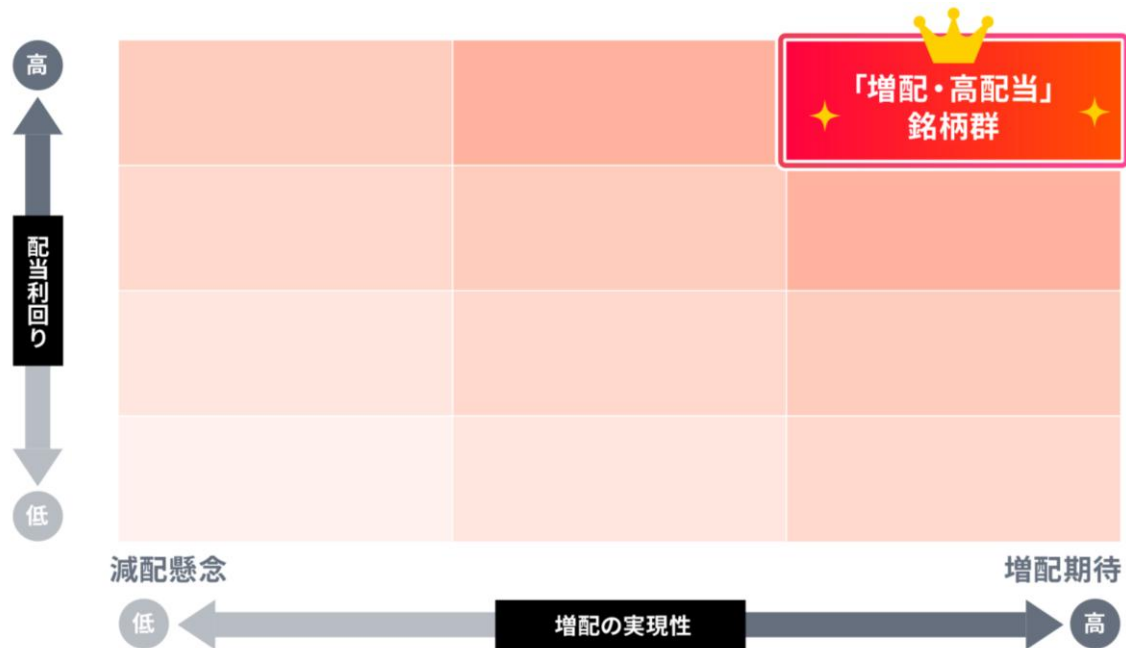
[特集ページはこちら ▶](#)

ファンド名	iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）
当初設定日	2026年7月24日（金）
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.275%（税込）
取り扱い販売会社 （2026年7月8日時点）	SBI証券・楽天証券・マネックス証券

「増配・高配当」戦略とは？

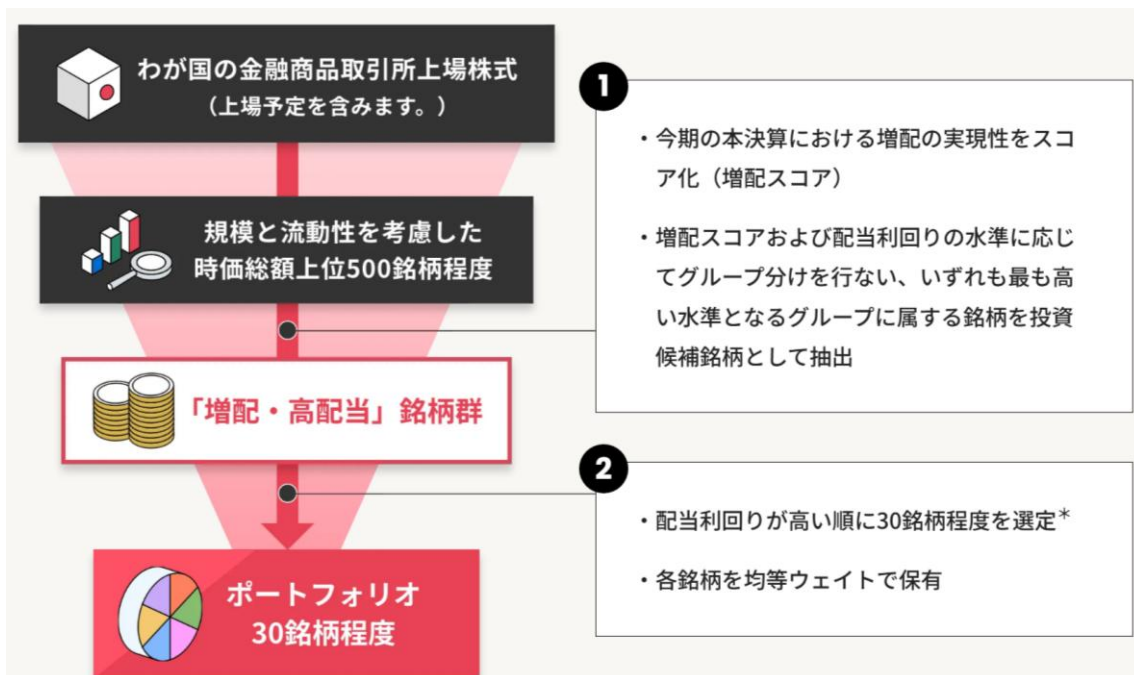
配当利回りの高さに加えて、今期の本決算における増配の実現性にも着目した「増配・高配当」戦略で銘柄を抽出します。日本の株式から今期の本決算における増配の実現性が高いと判断される銘柄群を抽出し、配当利回りの高い順に30銘柄を選定する、ルールベース運用を行ないます。

「増配・高配当」戦略の銘柄抽出イメージ



※上記はイメージです。

ポートフォリオ構築のイメージ



*30銘柄程度に満たない場合は、増配スコアがプラスで、最も高い水準に次ぐグループに属し、かつ配当利回りが最も高い水準のグループに属する銘柄を、配当利回りの高い順に抽出します。それでも満たない場合は、増配スコアが最も高い水準のグループから、配当利回りの高い順に30銘柄を満たすまで抽出します。

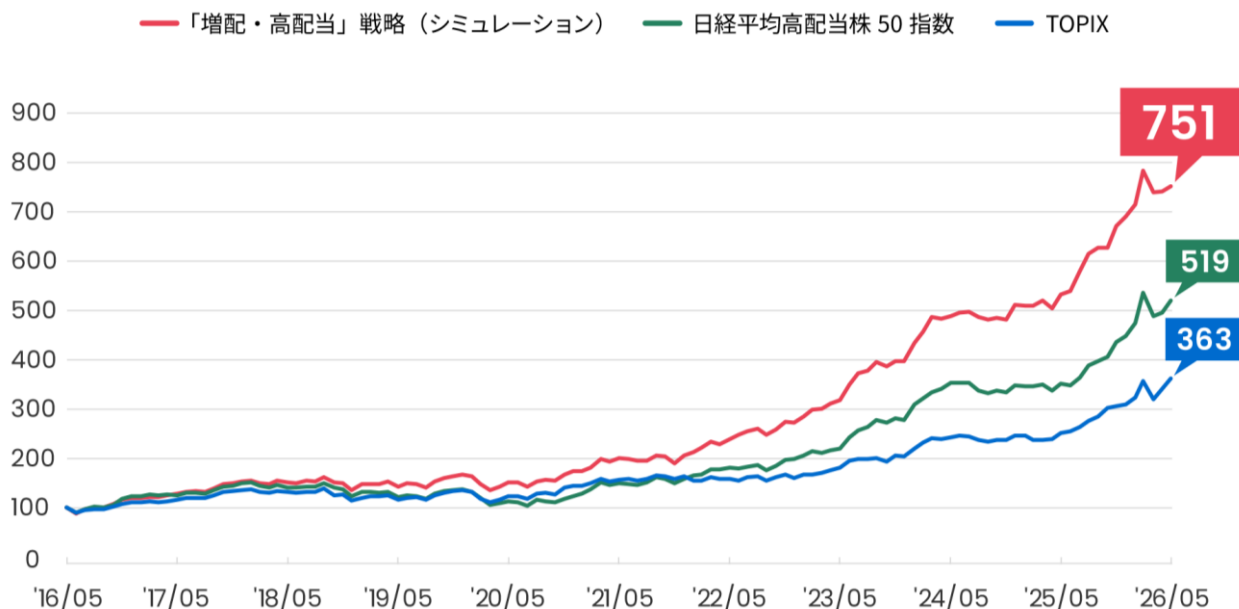
※原則として、銘柄の見直しおよびリバランスは月次で実施します。

※投資銘柄数は、ファンドの規模や流動性などの状況に応じて適宜見直しを行ないます。また、リバランス時など運用状況によっては、一時的に上記の銘柄数とならない場合があります。

※上記イメージは、今後変更となる場合があります。

当戦略では、大和アセットマネジメントが独自の分析に基づき、増配の実現性が高く、かつ配当利回りの高い銘柄を選定します。配当利回りの高さに「増配」の視点を取り入れることで、より高いパフォーマンスの実現を目指します。

パフォーマンスの比較 (2016年5月末～2026年5月末)



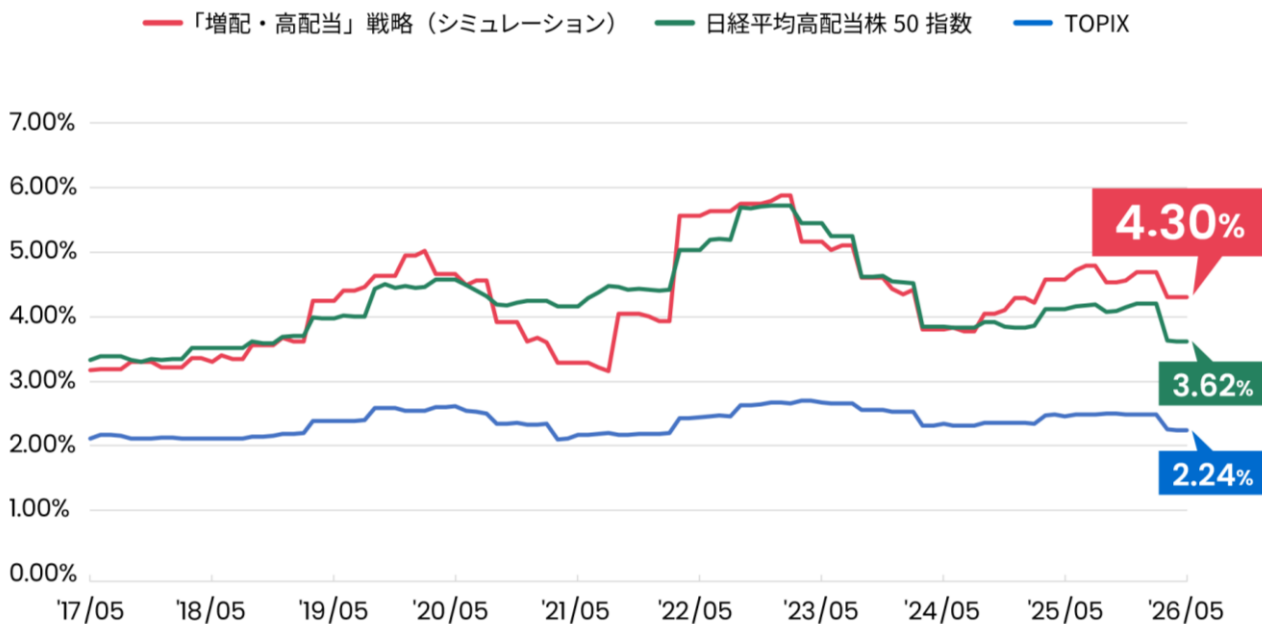
※2016年5月末を100として指数化。

※上記の「増配・高配当」戦略 (シミュレーション) と各指数は配当込み。

※上記シミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) 日本経済新聞社、東洋経済新報社、ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

直近12ヶ月配当利回りの比較 (2017年5月末～2026年5月末)



※直近12ヶ月配当利回りは、トータルリターンおよびプライスリターンを基に、当社にて算出した参考値です。

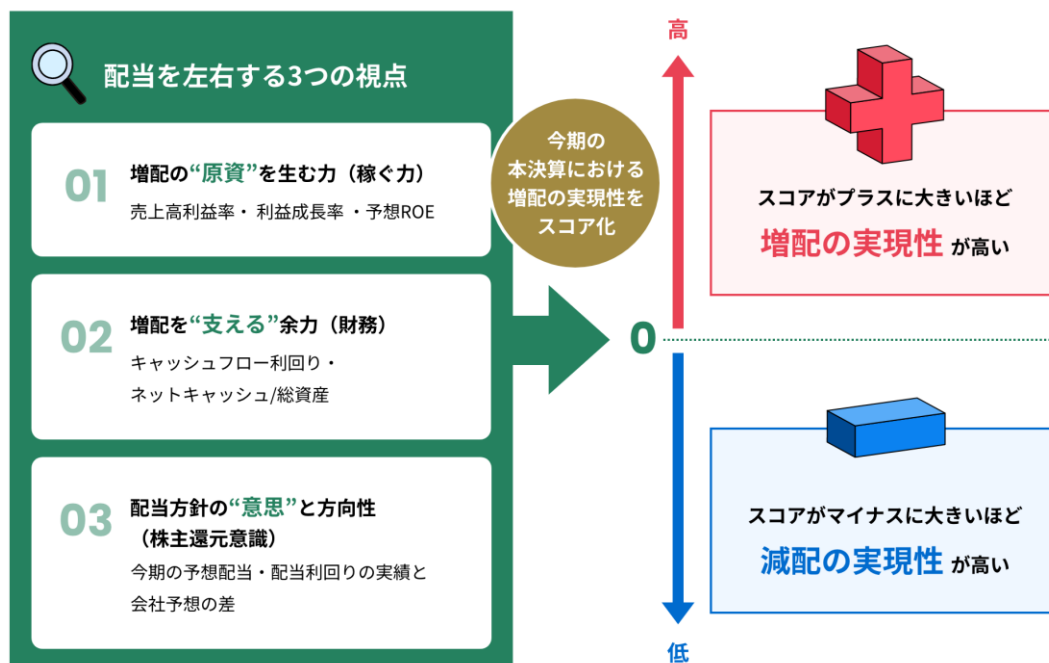
※上記シミュレーションは、あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) 日本経済新聞社、東洋経済新報社、ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

増配の実現性が高い銘柄とは

銘柄選択時点において、企業の資本効率や成長性、配当余力などをもとに、今期の本決算における増配の実現性をスコア化します。当ファンドでは、このスコアを活用し、増配の可能性が高い銘柄を投資候補として選定します。

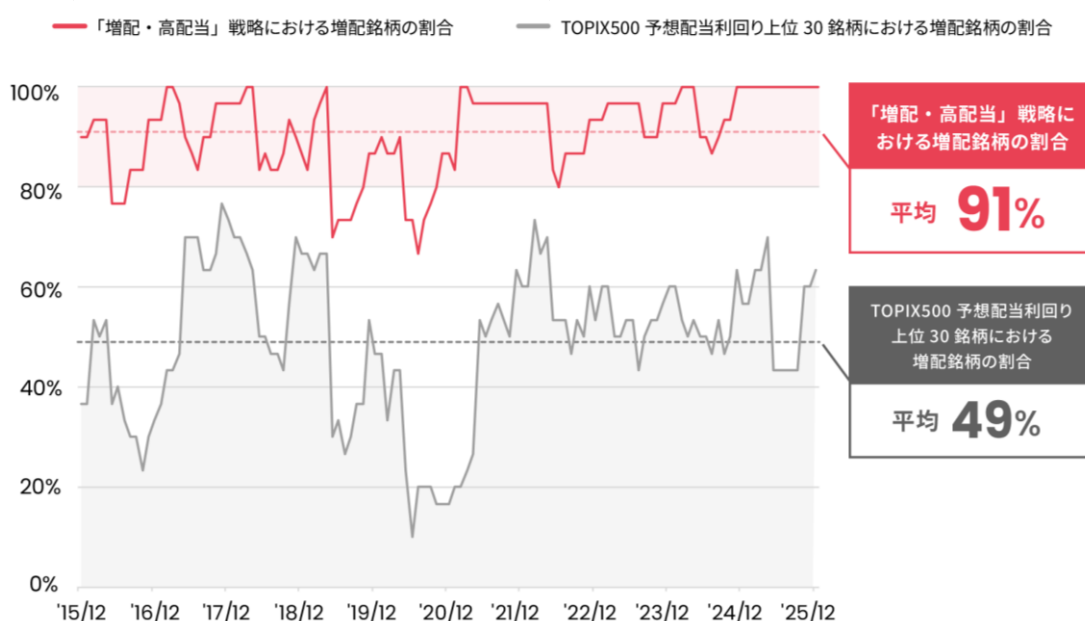
増配の実現性の高い銘柄の選定プロセス



※上記はイメージです。

増配の実現性スコアを活用することで、今期の本決算において増配となる可能性が高い銘柄を高い精度で選定しています。

「増配・高配当」戦略で選定した銘柄の増配実現率（2015年12月末～2025年12月末）



※TOPIX500予想配当利回り上位30銘柄は、TOPIX500採用銘柄の中から、毎月末時点の予想配当利回り上位30銘柄を抽出しています。銘柄抽出後、発表された今期実績配当を前期実績配当と比較し、増配銘柄の割合を算出しています。

※「増配・高配当」戦略による銘柄についても、同様の方法により増配銘柄の割合を算出しています。

※上記はシミュレーションであり、あくまで参考のために掲載したものです。当ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）日本経済新聞社、東洋経済新報社より大和アセットマネジメント作成

組入銘柄一覧（シミュレーション）（2026年5月末時点）

NO.	銘柄コード	銘柄名	組入比率	予想配当利回り
1	8595	ジャフコG	3.33%	5.92%
2	4208	UBE	3.33%	5.46%
3	2181	パーソルHD	3.33%	5.45%
4	4676	フジ・メディアHD	3.33%	5.35%
5	1878	大東建託	3.33%	5.08%
6	3231	野村不動産HD	3.33%	4.92%
7	7240	NOK	3.33%	4.91%
8	5901	東洋製罐GHD	3.33%	4.81%
9	1719	安藤・間	3.33%	4.75%
10	8604	野村HD	3.33%	4.64%
11	1820	西松建設	3.33%	4.61%
12	8750	第一ライフG	3.33%	4.42%
13	8129	東邦HD	3.33%	4.31%
14	5929	三和HD	3.33%	4.20%
15	5110	住友ゴム工業	3.33%	4.13%
16	8424	芙蓉総合リース	3.33%	4.11%
17	8876	リロG	3.33%	4.06%
18	3003	ヒューリック	3.33%	4.01%
19	4045	東亜合成	3.33%	4.01%
20	8795	T&D HD	3.33%	4.00%
21	8725	MS&AD	3.33%	4.00%
22	3405	クラレ	3.33%	3.98%
23	7272	ヤマハ発動機	3.33%	3.94%
24	4118	カネカ	3.33%	3.94%
25	6902	デンソー	3.33%	3.92%
26	8804	東京建物	3.33%	3.92%
27	8593	三菱HCキャピタル	3.33%	3.90%
28	8253	クレディセゾン	3.33%	3.87%
29	8439	東京センチュリー	3.33%	3.79%
30	6457	グローリー	3.33%	3.77%

※予想配当利回りは、2026年5月末時点における今期予想配当金（中間・期末の合計）を、当該時点の株価で除して算出しています。なお、株価および配当金は、株式分割・併合等の影響を反映しています。

※上記でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンダに組入れることを示唆・保証するものではありません。

（出所）日本経済新聞社、東洋経済新報社、ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を目的として運用を行ないます。

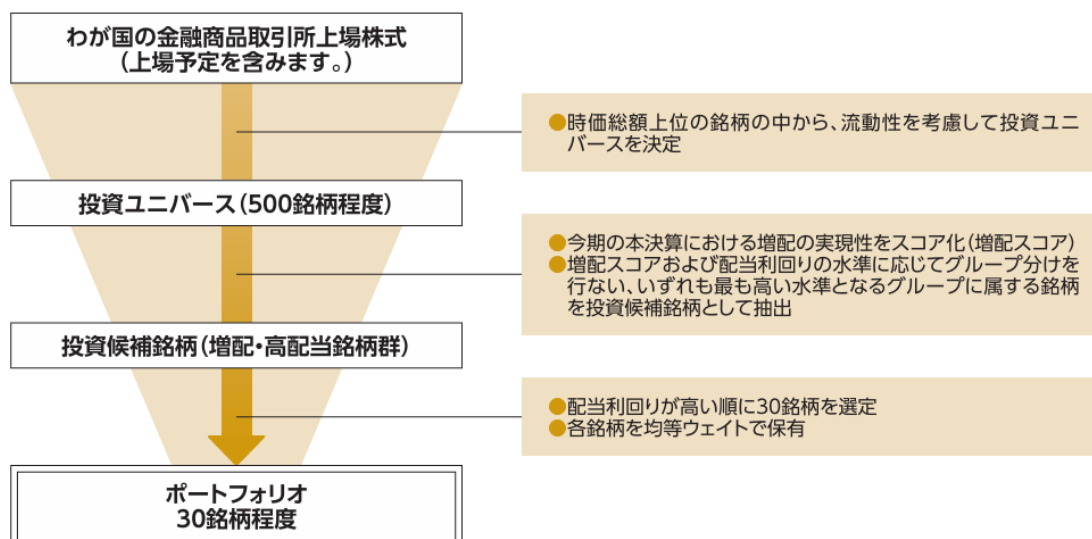
ファンドの特色

1 主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)の中から、増配の実現性が高いと期待され、かつ、配当利回りが高い銘柄に投資します。

マザーファンドは、以下の方針に基づき運用を行ないます。

- 時価総額上位の銘柄の中から、流動性を考慮して投資ユニバースを決定します。
- 増配の実現性および配当利回りの水準を踏まえ、投資候補銘柄を選定します。
- ポートフォリオに対する各銘柄の組入比率は均等とすることを基本とします。
- 株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ポートフォリオ構築のイメージ



※原則として、銘柄の見直しおよびリバランスは月次で実施します。

※投資銘柄数は、ファンドの規模や流動性などの状況に応じて適宜見直しを行ないます。また、リバランス時など運用状況によっては、一時的に上記の銘柄数とならない場合があります。

※上記イメージは、今後変更となる場合があります。

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2

毎年1、4、7、10月の各23日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2027年1月23日(休業日の場合翌営業日)までとします。

●分配方針

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
 - ②原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

追加的記載事項

収益分配金に関する留意事項

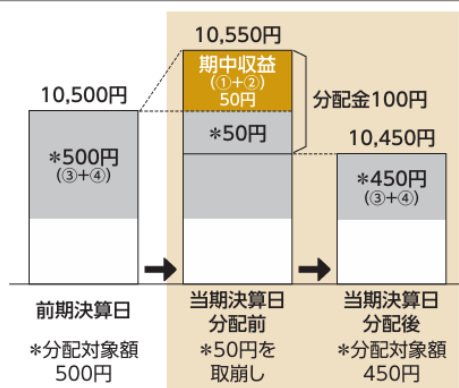
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



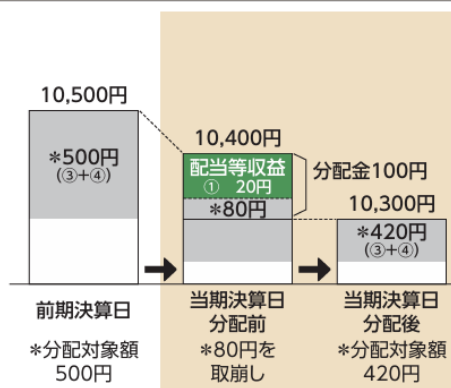
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

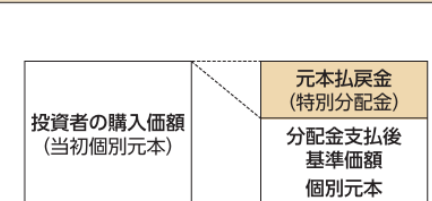
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金…………… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

(注) 普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 （価格変動リスク・ 信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

お申込みメモ

購入時

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

換金時

換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

申込について

申込締切時間	原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
購入の申込期間	2026年7月24日から2027年10月15日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ お申込みメモ

その他

信託期間	2047年1月23日まで(2026年7月24日当初設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 <ul style="list-style-type: none">・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合・信託財産の純資産総額が30億円を下ることとなった場合・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1、4、7、10月の各23日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2027年1月23日(休業日の場合翌営業日)までとします。
収益分配	年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	2,000億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ(https://www.daiwa-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎年1月および7月の計算期末ならびに償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2026年4月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率0.275% (税抜0.25%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.115%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.115%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

iFreePlus 増配・高配当日本株（年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ ファンドの費用・税金

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対し て20.315%

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]をご利用の場合

少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。